

平成29年度滝沢市の全体財務書類(概要版)

市には一般会計のほか、特定の行政サービスを目的とした特別会計や事業会計があり、会計間で出資金や繰出金、負担金・補助金等の授受(内部取引)を行っています。全体財務書類とは、各会計を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、市全体の財務状況を総合的に把握することを目的として作成するものです。

全体財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去しています。

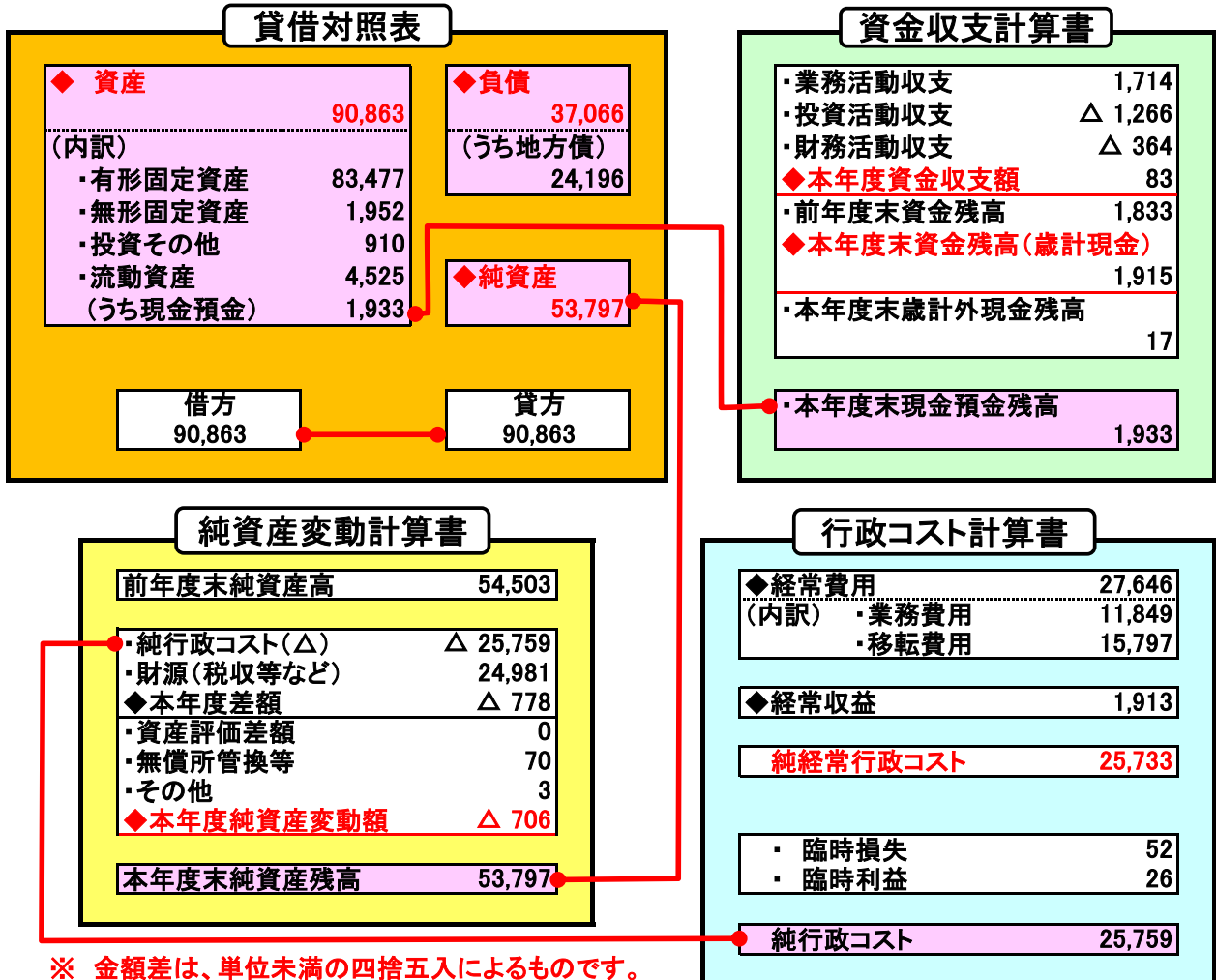
【金額の会計ごとの内訳】 (単位:百万円)	貸借対照表				行政コスト計算書			純資産変動計算書	資金収支計算書	
	資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
全体財務書類を構成する会計 (連結対象会計)										
一般会計	64,671	19,071	17,173	45,600	17,712	577	17,135	15,844	150	472
国民健康保険特別会計	1,079	4	0	1,075	5,707	40	5,667	5,776	△ 13	270
後期高齢者医療特別会計	5	0	0	5	356	1	356	355	0	3
介護保険特別会計	243	5	0	238	3,430	0	3,430	3,483	9	67
介護保険介護サービス事業特別会計	1	0	0	0	22	14	7	8	0	1
水道事業会計	8,174	3,061	1,461	5,113	768	859	△ 91	110	△ 15	916
下水道事業会計	17,593	14,924	5,562	2,669	985	472	513	688	△ 49	187
相殺消去	△ 901	0	0	△ 901	△ 1,334	△ 51	△ 1,283	△ 1,283	0	0
合計(全体財務書類計上額)	90,863	37,066	24,196	53,797	27,646	1,913	25,733	24,981	83	1,915

※合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

※簡易水道事業特別会計については平成29年度末に会計を廃止し、水道事業会計に統合するため、連結対象会計の対象外としています。

平成29年度滝沢市の全体財務書類 (財務書類4表の相互関係)

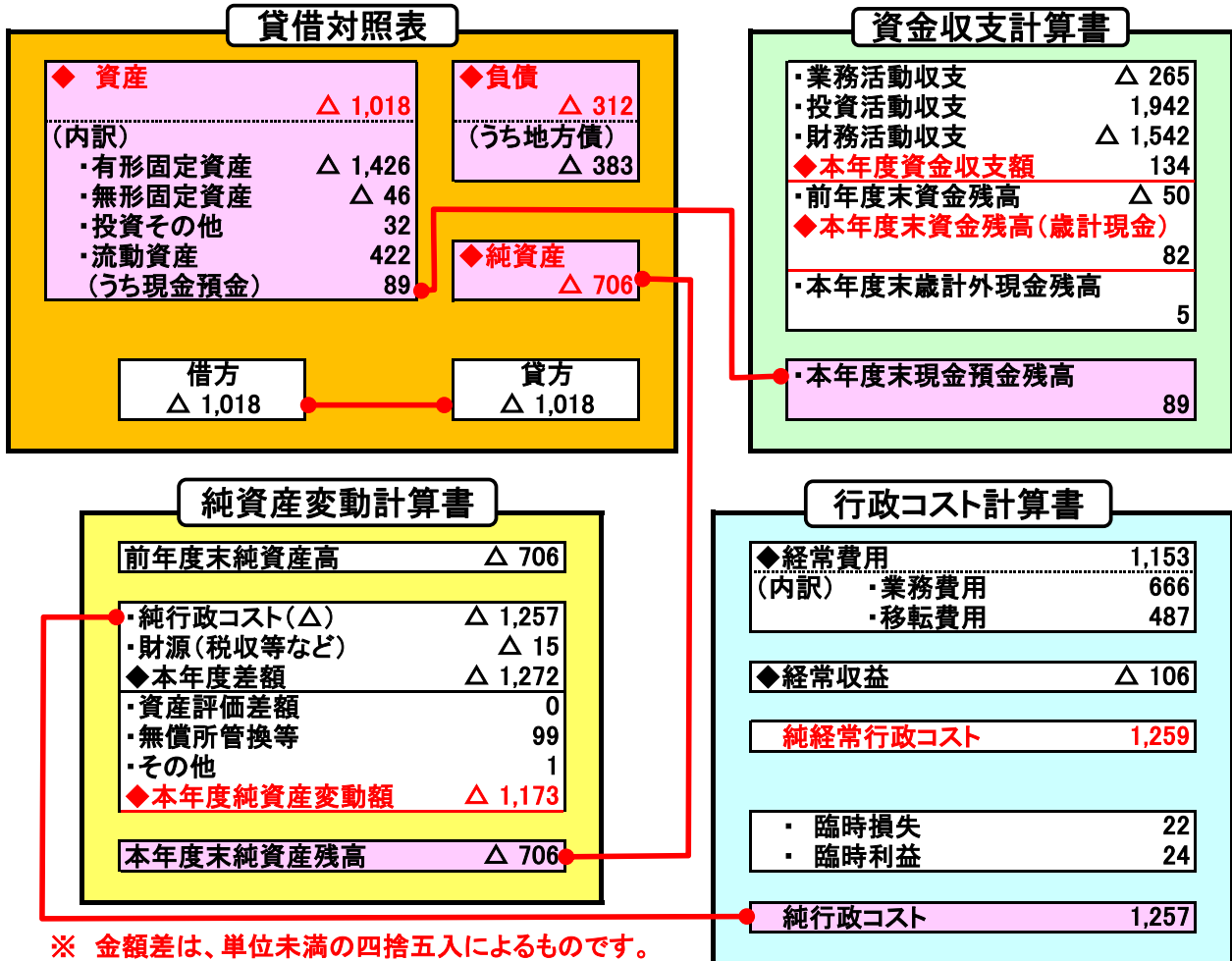
(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度滝沢市の全体財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**【金額の会計ごとの内訳
(対前年度増減額)】**

(単位:百万円)

全体財務書類を構成する会計 (連結対象会計)	貸借対照表				純資産変動計算書			資金収支計算書		
	資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
一般会計	△ 960	267	△ 29	△ 1,227	1,081	△ 86	1,167	△ 170	488	150
国民健康保険特別会計	108	0	0	109	△ 49	17	△ 66	△ 131	△ 151	△ 13
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	26	△ 2	28	27	△ 1	0
介護保険特別会計	53	0	0	53	58	△ 1	59	105	8	9
介護保険介護サービス事業特別会計	0	0	0	0	△ 5	△ 2	△ 3	△ 3	0	0
水道事業会計	44	△ 137	△ 108	181	△ 9	△ 33	24	46	15	△ 15
下水道事業会計	△ 250	△ 441	△ 246	190	31	7	23	84	△ 225	△ 49
相殺消去	△ 12	0	0	△ 12	19	△ 6	26	26	0	0
合計(全体財務書類計上額)	△ 1,018	△ 312	△ 383	△ 706	1,153	△ 106	1,259	△ 15	134	82

※ 合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

※ 簡易水道事業特別会計については平成29年度末に会計を廃止し、水道事業会計に統合するため、連結対象会計の対象外としています。

● 平成29年度の概況

【貸借対照表】

資産90,863百万円に対して負債37,066百万円(対資産比40.8%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は53,797百万円(対資産比59.2%)となりました。

資産の内訳は、固定資産86,338百万円(対資産比95.0%)、流動資産4,525百万円(対資産比5.0%)で、主な固定資産には、一般会計のインフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が35,729百万円(対資産比39.3%)、水道及び下水道事業会計のインフラ資産(上下水道施設等)が22,592百万円(対資産比24.9%)があります。

負債の内訳は、固定負債34,957百万円(対負債比94.3%)、流動負債2,109百万円(対負債比5.7%)で、地方債が24,196百万円、水道及び下水道事業会計の繰延収益(長期前受金)が10,750百万円と、負債全体に占める割合はそれぞれ65.3%、29.0%となっています。

【行政コスト計算書】

経常費用27,646百万円に対して経常収益1,913百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは25,733百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは25,759百万円となりました。なお、経常収益には上下水道使用料が計上されますので、水道及び下水道事業会計の行政コストは他会計と比べて少ない額となっています。

【純資産変動計算書】

純行政コストから当年度の税込等17,223百万円、及び国県等補助金7,758百万円を控除した本年度差額は778百万円のマイナスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加除した本年度純資産変動額は706百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は53,797百万円となりました。

【資金収支計算書】

業務活動収支は1,714百万円の黒字、投資活動収支は1,266百万円の赤字、財務活動収支は364百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は83百万円の黒字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)1,833百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は1,915百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は1,933百万円となりました。

● 平成29年度の概況(対前年度増減額)

【貸借対照表】

前年度に対して、資産は1,018百万円減少($\Delta 1.1\%$)した一方、負債は312百万円減少($\Delta 0.8\%$)したことから、結果として資産から負債を差し引いた純資産は706百万円減少($\Delta 1.3\%$)しました。

資産では、建物や工作物などの償却資産について減価償却が進んだこと等により固定資産は1,440百万円減少($\Delta 1.6\%$)し、現金預金、財政調整基金及び減債基金の増加等により流動資産は422百万円増加(+10.3%)しました。

なお、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の資産の増加分は、主に基金となります。

負債では、地方債の減少、水道及び下水道事業会計の繰延収益の減少(長期前受金の収益化)等により固定負債は304百万円減少($\Delta 0.9\%$)し、1年内償還予定地方債等の減少等により流動負債は8百万円減少($\Delta 0.4\%$)しました。

【行政コスト計算書】

前年度に対して、経常費用は1,153百万円増加(+4.4%)した一方、経常収益は106百万円減少($\Delta 5.2\%$)した結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,259百万円増加(+5.1%)しました。また、純行政コストは1,257百万円増加(+5.1%)しました。

【純資産変動計算書】

前年度に対して、純行政コストは1,257百万円増加(+5.1%)した一方、財源としての税込等は389百万円増加(+2.3%)し、国県等補助金は404百万円減少($\Delta 5.0\%$)したこと等により、本年度純資産変動額高は前年度が494百万円のプラスであったのに対して、平成29年度は778百万円のマイナスとなりました。(前年度との差額 $\Delta 1,272$ 百万円)

【資金収支計算書】

前年度に対して、業務活動収支は265百万円のマイナス($\Delta 13.4\%$)、投資活動収支は1,942百万円のプラス(+60.5%)、財務活動収支は1,542百万円のマイナス($\Delta 131.0\%$)となった結果、本年度資金収支額は134百万円のプラス(+262.9%)となりました。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,338百万円	固定負債	34,957百万円
有形固定資産	83,477百万円	地方債	22,474百万円
事業用資産	25,000百万円	その他※2	12,483百万円
土地	7,610百万円	流動負債	2,109百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,722百万円
建物※1	13,522百万円	その他※2	387百万円
工作物※1	1,373百万円	負債合計	37,066百万円
その他※2	393百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	58,321百万円	固定資産等形成分	88,672百万円
土地	15,024百万円	余剰分(不足分)	△ 34,874百万円
建物※1	238百万円		
工作物※1	41,691百万円		
その他※2	1,368百万円		
物品※1	156百万円		
無形固定資産	1,952百万円		
投資その他の資産	910百万円		
うち基金	521百万円		
流動資産	4,525百万円	純資産合計	53,797百万円
うち現金預金	1,933百万円	負債及び純資産合計	90,863百万円
うち財政調整基金	1,951百万円		
うち減債基金	382百万円		
資産合計	90,863百万円		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路・公園など(一般会計)、**上下水道施設(事業会計)**

・物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期)

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

科目	金額
経常費用	27,646百万円
業務費用	11,849百万円
人件費	2,880百万円
職員給与費	2,040百万円
賞与等引当金繰入額	165百万円
退職手当引当金繰入額	289百万円
その他	386百万円
物件費等	8,464百万円
物件費	5,069百万円
維持補修費	214百万円
減価償却費	3,181百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	506百万円
支払利息	246百万円
徴収不能引当金繰入額	18百万円
その他	242百万円
移転費用	15,797百万円
補助金等	12,848百万円
社会保障給付	2,900百万円
他会計への繰出金	11百万円
その他	37百万円
経常収益	1,913百万円
使用料及び手数料	1,414百万円
その他	499百万円
純経常行政コスト	25,733百万円
臨時損失	52百万円
災害復旧事業費	19百万円
資産除売却損	32百万円
臨時利益	26百万円
資産売却益	13百万円
その他	12百万円
純行政コスト	25,759百万円

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本
会計年度勤務実績分の支出見込額

本会計年度末で全職員が自己都合により退職す
ると仮定した場合の退職手当支給総額から退職
手当組合積立金及び運用益を控除した額

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とさ
れる年数(耐用年数)の間に価値が目減りしてい
くが、その本会計年度分の目減り額

将来において発生が懸念される未収金・長期延
滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収
不能実績率より算出した見込額の本会計年度増
額分

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。国民健康保険や介護保険などの保険給付費は、移転費用の補助金等に計上されています。

【収益とは】

税込等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。国民健康保険税や介護保険料などの保険収入は税込等として、「全体純資産変動計算書」に計上されています。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。
この計算書で算出された純行政コストは、「純資産変動計算書」に連動します。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,503百万円	89,835百万円	△ 35,332百万円
純行政コスト(△)	△ 25,759百万円		△ 25,759百万円
財源	24,981百万円		24,981百万円
税金等	17,223百万円		17,223百万円
国県等補助金	7,758百万円		7,758百万円
本年度差額	△ 778百万円		△ 778百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,221百万円	1,221百万円
有形固定資産等の増加		1,676百万円	△ 1,676百万円
有形固定資産等の減少		△ 3,218百万円	3,218百万円
貸付金・基金等の増加		1,038百万円	△ 1,038百万円
貸付金・基金等の減少		△ 717百万円	717百万円
資産評価差額	0百万円	0百万円	
無償所管換等	70百万円	70百万円	
その他	3百万円	△ 12百万円	15百万円
本年度純資産変動額	△ 706百万円	△ 1,164百万円	458百万円
本年度末純資産残高	53,797百万円	88,672百万円	△ 34,874百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税金等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,185百万円
業務費用支出	8,388百万円
人件費支出	2,590百万円
物件費等支出	5,307百万円
支払利息支出	246百万円
その他の支出	245百万円
移転費用支出	15,797百万円
補助金等支出	12,848百万円
社会保障給付支出	2,900百万円
他会計への繰出支出	11百万円
その他の支出	37百万円
業務収入	25,905百万円
税込等収入	16,792百万円
国県等補助金収入	7,203百万円
使用料及び手数料収入	1,410百万円
その他の収入	500百万円
臨時支出	19百万円
災害復旧事業費支出	19百万円
その他の支出	0百万円
臨時収入	12百万円
業務活動収支	1,714百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,668百万円
公共施設等整備費支出	1,616百万円
基金積立金支出	948百万円
投資及び出資金支出	0百万円
貸付金支出	103百万円
その他の支出	1百万円

科目	金額
投資活動収入	1,401百万円
国県等補助金収入	663百万円
基金取崩収入	604百万円
貸付金元金回収収入	103百万円
資産売却収入	31百万円
その他の収入	1百万円
投資活動収支	△ 1,266百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,711百万円
地方債償還支出	1,711百万円
その他の支出	-
財務活動収入	1,347百万円
地方債発行収入	1,328百万円
その他の収入	19百万円
財務活動収支	△ 364百万円
本年度資金収支額	83百万円
前年度末資金残高	1,833百万円
-	-
本年度末資金残高	1,915百万円

前年度末歳計外現金残高	12百万円
本年度歳計外現金増減額	5百万円
本年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度末現金預金残高	1,933百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。